

(水産資源保護法の一部改正)

第五條 水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）の一部を次のように改正する。

第十八条第一項中「水域若しくは」を「水域、」に、「水域」を「水域若しくは海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成三十年法律第八十九号）第二条第五項（海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の定義）に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」に改め、同条第五項中「定の」を「定め」に、「行い、若しくは」を「行い」に、「応じよう」を「応じ、若しくは」に改め、国土交通大臣が海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第十条第一項（促進区域内海域の占用等に係る許可）の規定による許可をし、若しくは同条第三項（促進区域内海域の国等の工事についての特例）の規定により読み替えられた同条第一項の規定による協議に応じよう」に改める。

(罰則に関する経過措置)

第六條 この法律の施行前にした附則第四条の規定による改正前の港湾法の規定に違反する行為及びこの法律の施行前にした前条の規定による改正前の水産資源保護法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(自衛隊法の一部改正)

第七條 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第一百五十五条の二第三項中「第一百五十五条の二十四」を「第一百五十五条の二十五」に改める。

第一百五十五条の二十四の次に次の一条を加える。

（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の特例）

第一百五十五条の二十五 第七十六条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定により出動を命ぜられ、又は第七十七条の二の規定による措置を命ぜられた自衛隊の部隊等が海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成三十年法律第八十九号）第十条第一項の規定により許可を要する行為をしようとする場合における同条第三項の規定の適用については、撤収を命ぜられ、又は第七十七条の二の規定による命令が解除されるまでの間は、同項中「国土交通大臣の許可を受けなければ」とあるのは「国土交通大臣と協議しなければ」と、前項中「許可をしては」とあるのは「協議に応じては」とあるのは、「国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の許可を受けなければ」とあるのは、「あらかじめ、その旨を国土交通大臣に通知しなければ」とする。

2 前項の規定により読み替えられた海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第十条第三項の規定により読み替えられた同条第一項の規定による通知を受け、当該通知に係る部隊等の長に対し意見を述べることができ、

(海洋水産資源開発促進法の一部改正)

第八條 海洋水産資源開発促進法（昭和四十六年法律第六十号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「又」を「、」に、「について」を「又は海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成三十年法律第八十九号）第二条第五項に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域（農林水産大臣が経済産業大臣及び国土交通大臣と協議して指定するものを除く。）について」に、「又は国土交通大臣」を「国土交通大臣又は経済産業大臣及び国土交通大臣」に改める。

内閣総理大臣 安倍 晋三  
農林水産大臣 吉川 貴盛  
経済産業大臣 世耕 弘成  
国土交通大臣 石井 啓一  
防衛大臣 岩屋 毅

条約

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定をここに公布する。

御名 御璽

平成三十年十二月七日

内閣総理大臣 安倍 晋三

条約第十三号

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

日本国政府及びアメリカ合衆国政府（以下「両締約国政府」という。）は、重大な犯罪（特にテロリズム）を防止し、及びこれと戦うために一層緊密に協力する希望に促され、一層効果的な情報の共有が重大な犯罪（特にテロリズム）との戦いにおいて不可欠な要素であることを認め、

基本的な権利及び自由、特にプライバシー及び個人情報保護の尊重しつつ、査証を免除するそれぞれの制度の下で安全な国際的な渡航を一層容易にすることの必要性並びに重大な犯罪（特にテロリズム）を防止し、及びこれと戦うことの重要性を認識して、次のとおり協定した。

第一条 定義

この協定の適用上、  
(1) 「自動照会」とは、第三条の規定により指定された国内連絡部局を通じて指紋情報を比較するためのオンラインによる手続であつて、照会する締約国政府の国内連絡部局（以下「照会連絡部局」という。）から送信された指紋情報と照会を受ける締約国政府が利用可能とする指紋情報との間に適合するものがあるかどうかを自動的に決定することを目的とするものをいう。

(2) 「個人情報」とは、自然人を特定している情報又は特定することができる情報をいう。

(3) 「重大な犯罪」とは、この協定の実施上、少なくとも一方の締約国政府（第四条又は第八条については、情報を照会し、又は利用する締約国政府）の国内法令により、死刑又は無期若しくは長期一年を超える拘禁刑に処することとされている犯罪を構成する行為であつてこの協定の不可分の一部を成す附属書Iに規定されるもの及び死刑又は無期若しくは長期三年以上の拘禁刑に処することとされている犯罪を構成するその他の行為をいう。

第二条 目的

両締約国政府は、査証を免除するそれぞれの制度の下で安全な国際的な渡航を一層容易にしつつ、両国の国民の安全を強化するため、重大な犯罪（特にテロリズム）を防止し、探知し、及び捜査することを目的として利用される情報（個人情報を含む。以下同じ。）を交換するためにこの協定により設けられる枠組みの下で相互に協力する。

第三条 国内連絡部局

1 各締約国政府は、この協定に規定する任務を行う一又は二以上の国内連絡部局を指定する。  
2 一方の締約国政府は、他方の締約国政府に対し、外交上の経路を通じてその国内連絡部局を通知する。

3 両締約国政府の国内連絡部局は、この協定に基づいて相互に直接連絡する。

4 両締約国政府の国内連絡部局は、この協定に定める要件に適合するよう、この協定に規定する任務を行う。

#### 第四条 指紋情報の自動照会

1 一方の締約国政府は、重大な犯罪を防止し、探知し、及び捜査するための情報を提供するため、他方の締約国政府の国内連絡部局が自動照会を開始することを許可する。

2 一方の締約国政府は、自動照会のため、この協定の不可分の一部を成す附属書Ⅱに規定する指紋情報を他方の締約国政府に利用可能とする。

3 各締約国政府の国内連絡部局は、重大な犯罪の防止、探知及び捜査のため、特定の状況から判断して、ある個人が重大な犯罪を実行するか又は実行したかについて調査する理由がある場合にのみ、当該個人の指紋情報に関する自動照会を開始することができる。

4 各締約国政府は、自国の法令に従い、自動照会のための自動指紋識別システムを設ける。自動照会を開始されたときは、照会を受ける締約国政府の自動指紋識別システムは、指紋情報の比較の結果に従い、対応する参照番号とともに適合する指紋情報があること又は適合する指紋情報がないことを照会連絡部局に自動的に回答する。

5 適合する指紋情報がある場合には、照会連絡部局が結果を確認することができるようになるため、回答には、当該指紋情報を添える。

6 この条の規定に基づく自動の照会の結果、適合する指紋情報がある場合において、次条の規定に基づく追加的な情報の要請がないときは、照会を受けた締約国政府の国内連絡部局（以下「被照会連絡部局」という。）は、合理的な期間内に当該照会の目的について説明を要請することができる。

照会連絡部局は、その要請に対し適時に回答する。

7 この条の規定に基づく自動照会の技術的及び手続的な細目は、両締約国政府の国内連絡部局の間の一又は二以上の実施取決めで定める。

#### 第五条 追加的な情報の要請及び提供

1 照会連絡部局は、自動の照会の結果、適合する指紋情報がある場合には、要請の目的及び一又は二以上の実施取決めに定めるその他の事項について書面による通報を行うことを条件として、被照会連絡部局に対し、指紋情報が適合する者に関する追加的な情報の提供を要請することができる。

2 被照会連絡部局は、この協定及び自国の法令に従い、照会連絡部局に対し、要請された情報であつて、その要請を受理した時に利用可能であり、かつ、当該要請に示された目的に関連すると認めるものを提供する。

3 情報については、照会する締約国政府による防止、探知又は捜査の対象となる行為が照会を受ける締約国政府の国内法令によれば犯罪を構成するか否かにかかわらず、提供する。

4 この協定に基づく情報の要請は、当該要請が他の適用可能な二国間又は多数国間の法律上の相互援助に関する国際協定によって規律されなければならない場合を除くほか、当該国際協定又はその他の国際的な法執行に関する相互の協力を通じて行われ得ることのみを理由としては、拒否されない。

5 被照会連絡部局は、要請を拒否する場合には、自国の法令に適合する範囲内で、照会連絡部局に拒否の理由を通報する。

#### 第六条 要請がない場合の情報の提供

いずれの一方の締約国政府も、事前の要請がない場合においても、個別の事案において、重大な犯罪（特にテロリズム及び関連する行為）が実行される又は実行されたと信ずるに足りる理由があるときは、重大な犯罪の防止、探知及び捜査のため、自国の法令に従い、国内連絡部局を通じて他方の締約国政府に情報を提供することができる。

#### 第七条 利用の結果の通報

第五条又は前条の規定に基づいて情報を受領した国内連絡部局は、要請があるときは、当該情報を提供した国内連絡部局に対し当該情報の利用（次条5(1)の規定に基づく利用を含む。）の結果を通報する。

#### 第八条 情報の処理に対する制限

1 被照会連絡部局は、照会連絡部局から送信された指紋情報を、第四条の規定に従って回答を行った後直ちに削除する。ただし、自動の照会の結果、適合する指紋情報がある場合には、第五条1に規定する要請に回答するまで、照会連絡部局から送信された指紋情報を保管することができる。

2 照会連絡部局は、第四条5の規定に基づいて被照会連絡部局から送信された指紋情報を、第五条の規定に基づいて追加的な情報を要請するか否かを決定した後直ちに削除する。

3 各締約国政府は、第五条の規定に基づいて追加的な情報を要請するか否かを決定するためにのみ自動照会の結果を利用することができる。

4 被照会連絡部局は、自国の法令に従い、第五条1に規定する書面による通報に含まれる情報を保管する。

5 (1) 各締約国政府は、第五条の規定に基づいて提供された情報を、同条1の規定に基づいて通報した目的に加えて、8の規定に適合する範囲内で次の目的のために利用することができる。

(a) 重大な犯罪の捜査

(b) 自国の公共の安全に対する重大な脅威の防止

(c) 出入国管理に関連する目的

(2) 一方の締約国政府は、第五条1及び(1)に規定する目的以外の目的のため情報を利用することが必要と認める場合には、その利用の目的を示すことにより、当該利用についての事前の同意を得るための書面による要請を他方の締約国政府に対して行うことができる。

6 各締約国政府は、前条に規定する結果を、この協定の実施状況を検討するためにのみ利用することができる。

7 いずれの一方の締約国政府も、他方の締約国政府の書面による事前の同意なしに、第四条から前条までの規定に基づいて提供された情報をいかなる第三国、国際機関、民間団体又は私人にも開示してはならない。前段の規定は、各締約国政府がこの協定の下で提供された情報を開示する義務を自国の法令に基づき負う場合には、当該義務に影響を与えるものと解釈してはならない。

8 一方の締約国政府は、第五条及び第六条の規定に基づき情報を提供するに当たり、特定の事案において、他方の締約国政府による当該情報の利用について条件を付すことができる。当該他方の締約国政府は、当該情報を受領する場合には、当該条件に拘束される。

9 両締約国政府は、それぞれ自国の法令に従い、提供された情報の処理を公正に実施し、及び第五条の規定に基づいて提供された情報については、同条1に規定する目的又は当該情報が5の規定に基づいて利用されている目的のために必要な限りにおいて保管する。

#### 第九条 情報の保護及び保全

両締約国政府は、それぞれ自国の法令に従い、この協定に基づいて提供された情報を保護すること（当該情報の許可されない利用又はこれへの許可されないアクセスを防止することを含む。）を目的として、組織的な措置、技術的な措置その他の必要な措置（例えば、適当な場合には、適当な技術及び暗号の使用）がとられることを確保する。

#### 第十条 一定の情報の訂正、削除又は不開示

1 一方の締約国政府は、この協定に基づいて他方の締約国政府に提供し、又は当該他方の締約国政府から受領した重要な情報が不正確な又は信頼できないものであることを知った場合には、当該他方の締約国政府に通報する。

2 いずれの一方の締約国政府も、この協定に基づいて他方の締約国政府から受領した重要な情報が不正確な又は信頼できないものであることを当該他方の締約国政府から通報され、又はその他の方法で知った場合には、当該情報の訂正、削除、不開示等の適切な措置をとる。



第十一条 記録

1 各締約国政府は、この協定に基づいて両締約国政府間で伝達された情報の提供及び受領の記録を保管する。当該記録は、各締約国政府が次のことを行うことを可能にするために使用される。

- (1) この協定及び自国の法令に基づく当該情報の保護の効果的な監視を確保すること。
- (2) 第四条6、第七条及び前条の規定を効果的に実施すること。
- (3) この協定及び自国の法令に基づく当該情報の保全を確保すること。

2 1の記録には、次の事項を含める。

- (1) 締約国政府が提供し、又は受領した情報の種類
- (2) 提供又は受領の日時
- (3) 自動照会の時点において重大な犯罪の防止、探知又は捜査を行っている当局の識別

3 1の記録は、不適切に利用されることのないように適当な措置により保護され、及び少なくとも二年間保管される。各締約国政府は、保管期間の経過後、自国の法令に適合しない場合を除くほか、当該記録を直ちに削除する。

第十二条 費用

一方の締約国政府は、この協定に基づく自らの義務（例えば、自動指紋識別システムの設置、運用及び保守並びに他方の締約国政府による要請の実施）を履行するに当たって自らが負った費用を予算上の資金の利用可能性に従って負担する。

第十三条 一般規定

1 この協定のいかなる規定も、両締約国政府若しくは両国が締結している他の適用可能な国際協定又は自国の法令に従って、いずれか一方の締約国政府が他方の締約国政府に対し、情報を要請し、又は提供することを妨げるものではない。

2 この協定のいかなる規定も、いずれか一方の締約国政府による情報の照会、要請又は利用が、当該締約国政府が自国の国際的な義務に適合する範囲内で政治犯罪であると認める行為の防止、探知又は捜査に関するものである場合には、当該締約国政府がこの協定に基づいて当該情報の照会、要請又は利用を行うことを認めるものと解してはならない。

3 この協定は、私人の権利若しくは義務（証拠を取得し、若しくは排除し、又は情報の共有を妨げることを含む。）を生じさせ、又はこれらに影響を及ぼすものではない。

第十四条 協議

1 両締約国政府は、この協定の円滑な実施のために協議する。

2 両締約国政府は、必要に応じ、この協定の解釈又は適用に関して生ずるいかなる問題についても協議する。

第十五条 効力発生、改正及び終了

1 この協定は、両締約国政府がこの協定の効力発生に必要なそれぞれの内部手続を完了した旨を相互に通知する外交上の公文を交換した日の後三十日目の日に効力を生ずる。

2 この協定の規定は、この協定の効力発生の日以後に行われた情報の照会、要請又は提供（情報がこの協定の効力発生の日前に行われた行為に係るものである場合を含む。）について適用する。

3 いずれの一方の締約国政府も、この協定を改正するため、他方の締約国政府に対し協議を要請することができる。この協定（附属書Ⅰ及び附属書Ⅱを含む。）は、両締約国政府の書面による合意により改正することができる。

4 いずれの一方の締約国政府も、他方の締約国政府に対し、三箇月の予告をもって書面による通告を行うことにより、いつでもこの協定を終了させることができる。

5 この協定の終了の後においても、この協定に基づいて提供された全ての情報は、この協定の規定に従って引き続き保護される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千十四年二月七日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

三ツ矢憲生

古屋圭司

アメリカ合衆国政府のために

キャロライン・ケネディ

附属書Ⅰ

この附属書に掲げる区分に該当する犯罪又はこれらの犯罪の未遂、共謀、ほう助、教唆若しくは予備（犯罪とされている場合に限り）であつて、死刑又は無期若しくは長期一年を超える拘禁刑に処することとされているものを構成する行為は、「重大な犯罪」としてこの協定の適用の対象となる。

1 テロリズム又はテロリズムに関連する犯罪

2 拷問

3 殺人、傷害致死又は重過失致死

4 重大な傷害（永久的な障害が残ること及び永久的に外観が損なわれることを含む。）を加える意図をもって行う暴行又はそのような傷害をもたらす暴行

5 恐喝

6 贈収賄又は腐敗行為

7 横領

8 重罪に当たる盗取

9 住居侵入

10 偽証又は偽証教唆

11 人の取引又は密入国

12 児童の性的搾取又は児童ポルノに関連する犯罪

13 麻薬、マリファナその他の規制物質の不正な取引、頒布又は頒布を意図した所持

14 火器、弾薬、爆発物その他の武器の不正な取引又は火器に関連する犯罪

15 詐欺又は欺もう的行為を伴う犯罪

16 税に関連する犯罪

17 犯罪収益の洗浄

18 通貨の偽造

19 コンピュータ犯罪

20 知的財産に係る犯罪又は製品の偽造若しくは違法な複製

21 身元関係事項の盗取又は情報のプライバシーの侵害（データベースへの不法なアクセスを含む。）

22 環境に係る犯罪（絶滅のおそれのある動物又は植物の種（亜種及び変種を含む。）の不正な取引を含む。）

23 外国人の許可されていない入国若しくは居住又は不適正な入国の助長

24 人の器官又は組織の不正な取引

25 略取、誘拐、不法な拘束又は人質をとる行為

26 強盗

- 27 文化的な物品（骨とう及び美術品を含む。）の不正な取引
- 28 偽造（行政官庁の文書（例えば、旅券及び旅行証明書）又は支払手段の偽造を含む。）
- 29 生物学的物質、化学的物質、核物質若しくは放射性物質の不正な取引若しくは使用又はこれらの不法所持
- 30 盗取された若しくは偽造された物品又は盗取された若しくは不正な文書（旅券及び旅行証明書を含む。）若しくは支払手段の取引
- 31 強姦その他の重大な性的暴行
- 32 放火
- 33 航空機若しくは船舶の不法な奪取又は公海における海賊行為
- 34 妨害行為（サボタージュ）  
附属書Ⅱ
- 1 日本国政府は、次の(1)及び(2)をアメリカ合衆国政府に利用可能とする。
- (1) 自動の照会において、当該照会が特定された個人に関するものであることが明示される場合には、次の(a)から(c)までに掲げる区分に該当する個人の指紋情報であつて、当該個人から採取されたものであり、かつ、重大な犯罪を防止し、探知し、及び捜査する目的のために利用される自動指紋識別のための国のシステムに保管されているもの
- (a) 確定判決によつて有罪の判決を受け、及び刑の言渡しを受けたことのある者
- (b) 逮捕されたことのある成人であつて、その逮捕に係る事件について、次の(i)から(iii)までに掲げる者に該当する者
- (i) 公訴を提起されたが、判決が確定していない者
- (ii) 日本国の刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第二百四十八条の改正を含む。）の規定により公訴を提起しない処分を受けたことにより、公訴を提起されたことのない者
- (iii) 公訴を提起されたこと又は公訴を提起しない処分を受けたことのいずれもない者。ただし、微罪と認められた場合又は最終的に刑事手続以外の未成年者に関する手続の対象となった場合を除く。
- (c) 日本国内の警察当局の間で逮捕の要請が送付されている成人
- (2) 自動の照会において、当該照会が特定されていない個人に関するものであることが明示される場合には、個人から採取された指紋情報であつて、(1)に規定する目的のために利用される自動指紋識別のための国のシステムに保管されているもの
- 2 アメリカ合衆国政府は、1(1)に規定する目的のために利用される自動指紋識別のための国のシステムに保管されている指紋情報（次の(1)から(4)までに掲げる区分に該当する個人の指紋情報を含むが、これらに限定されない。）を日本国政府に利用可能とする。
- (1) 有罪の判決を受けたことのある者
- (2) 逮捕されたことのある成人
- (3) 逮捕状が発せられたことのある成人
- (4) テロリストであることが判明している者又はそれが疑われる者

内閣総理大臣 安倍 晋三  
法務大臣 山下 貴司  
外務大臣 河野 太郎

(右条約の英文)

AGREEMENT BETWEEN  
THE GOVERNMENT OF JAPAN AND  
THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA  
ON ENHANCING COOPERATION IN PREVENTING  
AND COMBATING SERIOUS CRIME

The Government of Japan and the Government of the United States of America (hereinafter referred to as "the Parties"),

Prompted by the desire to cooperate more closely to prevent and combat serious crime, particularly terrorism,

Recognizing that more effective information sharing is an essential component in the fight against serious crime, particularly terrorism,

Recognizing the need to further facilitate secure international travel under their respective visa waiver programs, and the importance of preventing and combating serious crime, particularly terrorism, while respecting fundamental rights and freedoms, notably privacy and the protection of personal data,

Have agreed as follows:

Article 1  
Definitions

For the purposes of this Agreement:

(1) "Automated querying" shall mean an online procedure for comparing fingerprint data through the national contact points designated in accordance with Article 3 for the purpose of determining, on an automated basis, whether a match exists between fingerprint data transmitted by the national contact point of the querying Party (hereinafter referred to as "the querying contact point") and fingerprint data made available by the queried Party.

(2) "Personal data" shall mean any information relating to an identified or identifiable natural person.



(3) "Serious crime" shall mean, for the purpose of implementing this Agreement, conduct constituting an offense punishable by death, life imprisonment, or deprivation of liberty for a maximum period of more than one year and that is described in Annex I of this Agreement, which forms an integral part of this Agreement, or any other conduct constituting an offense punishable by death, life imprisonment, or deprivation of liberty for a maximum period of at least three years by the laws and regulations of the country of at least one of the Parties (for Article 4 or 8, the Party that queries or uses information).

#### Article 2 Purpose

The Parties shall cooperate with each other under the framework established herein to exchange information, including personal data, (hereinafter referred to as "information") to be utilized for the purpose of preventing, detecting, and investigating serious crime, particularly terrorism, with the objective of enhancing the security of nationals of both countries, while further facilitating secure international travel under their respective visa waiver programs.

#### Article 3 National Contact Points

1. Each Party shall designate one or more national contact points that are to perform the functions provided for in this Agreement.
2. Each Party shall notify the other Party of its national contact points through diplomatic channels.
3. The national contact points of the Parties shall communicate directly with one another in accordance with this Agreement.
4. The national contact points of the Parties shall perform the functions provided for in this Agreement in conformity with the requirements of this Agreement.

#### Article 4 Automated Querying of Fingerprint Data

1. For providing information to prevent, detect, and investigate serious crime, each Party shall permit the other Party's national contact points to initiate automated querying.

2. For the purpose of automated querying, each Party shall make available to the other Party fingerprint data as provided for in Annex II of this Agreement, which forms an integral part of this Agreement.

3. The national contact point of each Party may initiate automated querying on fingerprint data of an individual for the prevention, detection, and investigation of serious crime only if particular circumstances give reason to inquire whether the individual will commit or has committed a serious crime.

4. An automated fingerprint identification system for automated querying shall be established by each Party in accordance with the laws and regulations of its country. When automated querying is initiated, the queried Party's system will respond automatically to the querying contact point either that there is a match, with a corresponding reference number, or that there is no match, according to the result of the comparison of the fingerprint data.

5. When there is a match, the response shall be accompanied by the fingerprint data to allow the querying contact point to confirm the result.

6. In cases where an automated query pursuant to this Article resulting in a match is not followed by a request for further information pursuant to Article 5, the national contact point of the queried Party (hereinafter referred to as "the queried contact point") may request, within a reasonable period of time, an explanation of the purpose of the automated query. The querying contact point shall respond to such request in a timely manner.

7. The technical and procedural details for automated querying pursuant to this Article shall be specified in one or more implementing arrangements between the national contact points of the Parties.

#### Article 5 Request for and Provision of Further Information

1. When an automated query results in a match, the querying contact point may request the queried contact point to provide further information of the individual whose fingerprint data is matched, subject to written notification of the purpose of the request and other items as specified in one or more implementing arrangements.



2. The queried contact point shall provide the querying contact point with the requested information that is available at the time of receipt of the request and that it deems relevant to the purpose specified in the request, in accordance with this Agreement and the laws and regulations of its country.

3. Information shall be provided without regard to whether the conduct that is the subject of the prevention, detection, or investigation by the querying Party would constitute a criminal offense under the laws and regulations of the country of the queried Party.

4. Requests for information in accordance with this Agreement shall not be refused only for the reason that the requests could be made through other applicable bilateral or multilateral international agreements on mutual legal assistance or through other international law enforcement cooperation, except for the requests that must be governed by those agreements.

5. If the request is refused, consistent with the laws and regulations of the country of the queried Party, the queried contact point shall inform the querying contact point of the reasons for refusal.

#### Article 6

##### Provision of Information without Request

Either Party may, without prior request, provide information to the other Party through national contact points, subject to the laws and regulations of its country for the prevention, detection, and investigation of serious crime, in individual cases when it has reason to believe that a serious crime, particularly terrorism and related conduct, will be or has been committed.

#### Article 7

##### Notification of Result of Use

Upon request, the national contact point which has received information pursuant to Article 5 or 6 shall notify the national contact point which has provided the information of the result of any use of such information, including the use under subparagraph (1) of paragraph 5 of Article 8.

#### Article 8 Limitation on Processing of Information

1. The queried contact point shall delete the fingerprint data transmitted to it by the querying contact point immediately after making the response pursuant to Article 4. However, the queried contact point may retain the fingerprint data until it responds to the request referred to in paragraph 1 of Article 5, when an automated query results in a match.

2. The querying contact point shall delete the fingerprint data transmitted to it by the queried contact point under paragraph 5 of Article 4 immediately after determining whether or not to request further information pursuant to Article 5.

3. Each Party may use the result of automated querying solely for the purpose of determining whether or not to request further information pursuant to Article 5.

4. The queried contact point shall, in accordance with the laws and regulations of its country, retain information contained in the written notification referred to in paragraph 1 of Article 5.

5. (1) Each Party may, consistent with paragraph 8 of this Article, use the information provided under Article 5, for the following purposes in addition to the purpose notified under paragraph 1 of Article 5:

- (a) investigation of serious crime;
- (b) prevention of a serious threat to its public security; or
- (c) immigration-related purposes.

(2) If a Party deems it necessary to use the information for a purpose other than that described in paragraph 1 of Article 5 and subparagraph (1) above, it may make a written request to the other Party for prior consent to such use, by specifying the purpose of such use.

6. Each Party may use the result referred to in Article 7 solely in order to review the implementation of this Agreement.



7. Neither Party shall release the information provided to it under Articles 4 through 7, to any third State, international body, or private entity or person without the prior written consent of the other Party. The first sentence of this paragraph shall not be interpreted to affect the Parties' obligations under the laws and regulations of their respective countries, if any, to disclose the information provided under this Agreement.

8. In providing information pursuant to Articles 5 and 6, each Party may, in particular cases, impose conditions on the use of the information by the other Party. If the other Party accepts the information, it shall be bound by the conditions.

9. The Parties shall, in accordance with the laws and regulations of their respective countries, conduct processing of provided information fairly and retain the information provided under Article 5 only so long as necessary for the purpose referred to in paragraph 1 of Article 5 or the purpose for which it is used in accordance with paragraph 5 of this Article.

Article 9  
Protection and Security of Information

The Parties shall ensure that organizational, technical, and other necessary measures, such as the use of appropriate technology and encryption where appropriate, are taken to protect the information provided under this Agreement, including to prevent unauthorized use of or access to such information, subject to the laws and regulations of their respective countries.

Article 10  
Correction, Deletion, or Non-Disclosure  
of Certain Information

1. Each Party shall notify the other Party if it becomes aware that material information which it has provided to the other Party or it has received from the other Party under this Agreement is incorrect or unreliable.

2. When either Party is notified by the other Party or otherwise becomes aware that material information which it has received from the other Party under this Agreement is incorrect or unreliable, it shall take appropriate measures such as correction, deletion, or non-disclosure of the information.

Article 11  
Record

1. Each Party shall maintain a record of the provision and receipt of information communicated between the Parties under this Agreement. This record shall serve to enable each Party to:

(1) ensure effective monitoring of protection of the information in accordance with this Agreement and the laws and regulations of its country;

(2) effectively carry out the provisions of paragraph 6 of Article 4, and Articles 7 and 10; and

(3) ensure the security of the information in accordance with this Agreement and the laws and regulations of its country.

2. The record shall include:

(1) the types of information which the Party has provided or received;

(2) the date and time of the provision or receipt; and

(3) identification of the authority conducting, at the time of the automated querying, the prevention, detection, or investigation of the serious crime.

3. The record shall be protected with suitable measures against inappropriate use and shall be maintained for at least two years. After the term of maintenance, each Party shall delete the record immediately, unless it is inconsistent with the laws and regulations of its country.

Article 12  
Expenses

Each Party shall bear its own expenses incurred in fulfilling its respective obligations under this Agreement, such as installation, operation, and maintenance of its automated fingerprint identification system and the execution of a request made by the other Party, subject to the availability of appropriated funds.

Article 13  
General Provisions

1. Nothing in this Agreement shall prevent either Party from requesting information from or providing information to the other Party in accordance with other applicable international agreements to which both of the Parties or both of their countries are parties, or pursuant to the laws and regulations of its country.
2. Nothing in this Agreement shall be construed to authorize either Party to query, request, or use information under this Agreement where such query, request, or use relates to the prevention, detection, or investigation of an act considered a political offense by that Party consistent with its international obligations.
3. This Agreement shall not give rise to or affect rights or obligations on the part of any private person, including to obtain, suppress, or exclude any evidence, or to impede the sharing of information.

Article 14  
Consultations

1. The Parties shall hold consultations for the purpose of facilitating the implementation of this Agreement.
2. The Parties shall, if necessary, hold consultations on any matter that may arise in the interpretation or application of this Agreement.

Article 15  
Entry into Force, Amendments, and Termination

1. This Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date on which the Parties exchange diplomatic notes informing each other that their respective internal procedures necessary to give effect to this Agreement have been completed.
2. The provisions of this Agreement shall apply to any query, request, or provision of information on or after the date upon which this Agreement enters into force, whether the relevant acts were committed before, on, or after that date.
3. Either Party may request consultation with the other Party for the purpose of amending this Agreement. This Agreement, including Annexes I and II, may be amended by written agreement of the Parties.

4. Either Party may terminate this Agreement at any time by giving three months written notice to the other Party.
5. Notwithstanding the termination of this Agreement, all information provided under this Agreement shall continue to be protected in accordance with the provisions of this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement.

Done at Tokyo on February 7, 2014, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

FOR THE GOVERNMENT OF  
JAPAN:

三ツ矢 憲生  
古屋圭司

FOR THE GOVERNMENT OF  
THE UNITED STATES OF AMERICA:

Caroline Kennedy



## ANNEX I

Conduct constituting offenses falling under categories listed in this Annex, as well as attempt, conspiracy, assistance, solicitation, preparation for, or participation in, the commission of any of such offenses, only when criminalized, and which are punishable by death, life imprisonment, or deprivation of liberty for a maximum period of more than one year are within the scope of this Agreement as "serious crime."

1. terrorism or terrorism-related offenses
2. torture
3. murder or manslaughter
4. assault with intent to cause serious injury, including permanent maiming or disfigurement, or resulting in such injuries
5. racketeering, extortion, or blackmail
6. bribery or corruption
7. embezzlement
8. felony/grand theft
9. burglary
10. perjury or subornation of perjury
11. trafficking in or smuggling of human beings
12. sexual exploitation of children or child pornography-related offenses
13. illicit trafficking in, distribution of, or possession with intent to distribute narcotics, marijuana, or other controlled substance
14. illicit trafficking in firearms, munitions, explosives, or other weapons or firearms-related offenses
15. fraud or offenses involving fraudulent conduct
16. tax-related offenses

17. laundering of the proceeds of crime
18. counterfeiting currency
19. computer-related crime
20. intellectual property offenses or counterfeiting or piracy of products
21. identity theft or data privacy violations, including unlawful access to databases
22. environmental crime, including illicit trafficking in endangered animal species, endangered plant species, or their varieties
23. facilitation of unauthorized entry or residence or improper entry by aliens
24. illicit trade in human organs or tissue
25. kidnapping, illegal restraint, or hostage-taking
26. robbery
27. illicit trafficking in cultural goods, including antiques and works of art
28. forgery, including that of administrative documents such as passports and travel documents or means of payment
29. illicit trafficking in or use of or unlawful possession of biological, chemical, nuclear, or radioactive materials
30. trafficking in stolen or counterfeit goods, or stolen or fraudulent documents, including passports and travel documents, or means of payment
31. rape or other serious sexual assaults
32. arson
33. unlawful seizure of aircraft or ships or piracy on the high seas
34. sabotage

ANNEX II

1. The Government of Japan shall make available to the Government of the United States of America:

(1) the fingerprint data of individuals in the following categories that have been collected from the individuals and are held in its national system for automated fingerprint identification used for the purpose of preventing, detecting, and investigating serious crime, when an automated query indicates that it relates to an identified individual:

(a) individuals who have been convicted and sentenced by a final judgment;

(b) adults who have been arrested and, for the case relevant to the arrest, who have:

(i) been prosecuted but not received a final judgment;

(ii) received a disposition of non-prosecution pursuant to Article 248 of the Japanese Code of Criminal Procedure (Law No. 131 of 1948), as may be amended, and have not been prosecuted; or

(iii) neither been prosecuted nor received a disposition of non-prosecution, except in cases determined to be a petty crime or finally subjected to non-criminal proceedings relating to minors; and

(c) adults for whom a request of arrest has been circulated among police authorities in Japan.

(2) the fingerprint data that have been collected from individuals and are held in its national system for automated fingerprint identification used for the purpose referred to in subparagraph (1) of paragraph 1 of this Annex II, when an automated query indicates that it relates to an unidentified individual.

2. The Government of the United States of America shall make available to the Government of Japan the fingerprint data that are held in its national system for automated fingerprint identification used for the purpose referred to in subparagraph (1) of paragraph 1 of this Annex II, including but not limited to the fingerprint data of individuals in the following categories:

- (1) individuals who have been convicted;
- (2) adults who have been arrested;
- (3) adults for whom a warrant of arrest has been issued; and
- (4) known and suspected terrorists.

告 示

○外務省告示第三百七十九号

平成二十六年二月七日に東京で署名された重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定について、両締約国政府が同協定の効力発生に必要なそれぞれの内部手続を完了した旨を相互に通知する外交上の公文の交換は、平成三十年十二月六日に東京で行われた。よって、同協定は、その第十五条一の規定に従い、平成三十一年一月五日に効力を生ずる。

平成三十年十二月七日

外務大臣 河野 太郎

官庁報告

国家試験

通関士試験合格者

通関業法施行規則（昭和42年大蔵省令第50号）第9条の規定により、第52回通関士試験（平成30年10月14日実施）の合格者を次のとおり公告する。

平成 30 年 12 月 7 日

函館税関長 鶴巻 嘉一  
東京税関長 岸本 浩  
横浜税関長 大鹿 行宏  
名古屋税関長 武藤 義哉  
大阪税関長 高木 隆  
神戸税関長 石川 紀  
門司税関長 福田 浩昌  
長崎税関長 江口 博行  
沖縄地区税関長 吾住 亨

函館税関（試験地 北海道）

受験番号	氏 名	受験番号	氏 名
1001	佐々木正力	1003	小館 正和
1004	山本 裕	2001	櫻井 隆宏
2002	名倉 裕一	2003	杉立 知也
2006	五十嵐陽子	2008	志村奈津子
2020	細川 政城	2027	金澤 忍
2030	萩生田 誠	3006	武市 直子
3011	江越 愛	3028	佐藤 優樹
3069	原野 拓郎	3110	寺田みなみ

東京税関（試験地 新潟県）

受験番号	氏 名	受験番号	氏 名
2006	山田 咲代	2007	阿部 保孝
2008	内田 達浩	2009	渡辺 亮
2010	齋藤 麻美	3008	渡邊 勝
3010	阿坂 瑞希	3011	高野 恵介
3017	小林 開	3022	粉川美有紀
3023	成田 賢太	3049	大久保啓子

東京税関（試験地 東京都）

受験番号	氏 名	受験番号	氏 名
1002	平山 顕治	1007	恩田 広紀
1008	小宮 義久	1012	工藤 敬裕
1013	加藤謙太郎	1015	飯島 仁美
1016	藤崎 直彦	1019	浮ヶ谷 誠
1020	鈴木 秀和	1021	石橋 剛
1022	江澤 珠里	1023	鈴木千香子
1024	石井陽一郎	1026	大友健太郎
1027	菅原 元信	1028	山本 貴之
1029	滝沢 里	1031	横内 浩
1032	間瀬 信司	1033	佐藤 孝志